

## The Northern eXpress to 212

NeXT-212  
press

35

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.35 7.May,2001

市町村合併を考える -9 .....	なぜ・どうなる・どうする
データで読む財政危機 -4 .....	「3割自治」にもほど遠く
212ふるさと情報 .....	「アイスクリーム・マップ」道南版
最前線レポート .....	PFIリゾート構想・続報
自治体北南 .....	「居眠り議員」を市民がチェック！！
BOOK/DATA .....	ナレッジマネジメントのすすめ

## 駅前大学は町のシンクタンク

...群馬県の東端にある板倉町は人口約1万6千人、日本一のキュウリ産地として知られる。小さな町のもう一つの自慢は、燃えるゴミを固形燃料に変え、生ゴミから堆肥を作り出すリサイクルセンターだ。事業費約25億円を投じた施設だが、堆肥は町民に無料還元され、地場産業の振興にも役立てられている。

...農家の後継者難が続く一方で、ニュータウンが張り付き、97年には東洋大学のキャンパスが開設された。田園の産業・文化・風土を生かしながら、東京のベッドタウンと学園都市としての機能をどうビルトインするか。板倉町は2002年度からスタートする第4次総合計画づくりに知恵を絞った。

...針ヶ谷照夫町長が着目したのは、国際地域学部を抱える大学の研究機能だった。要請に対して東洋大の教授ら21人が「地域政策研究会」を組織し、都市基盤、福祉、行財政など6部門の専門委に分かれて、計画づくりに全面協力することになった。一方では、公募の町民ら94人が参加した「まちづくり推進会議」も動き出した。

...地域モデルの作成やワークショップには学生がゼミナールごとに参加するなど、まちが研究活動のフィールドとしても活用される。大学の知恵が地域に還元され、地域が壮大な実験場となる。板倉町民に、新住民と学生が加わって、どんなまちへと変化していくのか、今から楽しみにしたい。(梶)

## 市町村合併を考える -9

## 続・合併論議をどう進めるか

## 一選択肢として、まちを検証する

## 任意協議会での検討課題

1. 合併の意義
  - (1) 社会潮流から見た合併の必要性
    - イ 地方分権と合併必要性
    - ロ 高齢化と合併の必要性
    - ハ 生産年齢人口の減少と合併の必要性
    - ニ 変化の時代と合併の必要性
  - (2) 地域特性からの合併の必要性
    - イ 地域間競争時代と合併の必要性
    - ロ 地形的特性からの合併の必要性
  - (3) 広域行政の手法
    - イ 一部事務組合制度の概要
    - ロ 広域連合制度の概要
    - ハ 市町村合併制度の概要
    - ニ 広域行政制度に対する評価
2. 合併の効果
  - (1) 合併効果の一般的な全体像
  - (2) 合併効果の全体像
  - (3) 一般的なデメリットに対する検証
  - (4) 具体的な合併効果の検証
    - A 財政力強化
      1. 管理部門経費の削減効果
      2. 議員・職員減による人件費削減効果
      3. 合併市町村まちづくり推進事業費
      4. 地方交付税の特例措置
    - B 行政力強化
      1. 組織の再編成と人材の適正配置
      2. 人材の有効活用制度の導入
    - C 地域一体的なまちづくりの実現
      1. 小中学校の学区の見直し
      2. 中学校給食の実施
      3. 公園・緑地の整備
      4. 市内循環バスの運行
    - D 行政サービスの向上
      1. 介護保険の充実
      2. 施設見直しによる福祉サービス向上
      3. 高齢者支援総合情報システムの構築
      4. 地域情報化による住民参加の確立
    - E 住民負担の軽減
      1. 地方税の調整
      2. 国民健康保険料(税)の調整
      3. 各種使用料・手数料の調整
3. 合併のねらい
4. 新市のまちづくりの基本的な考え方
5. プロジェクト案
  - (1) 「地域の中で支えあう福祉のまち」
  - (2) 「環境に優しく美しいまち」
  - (3) 「若者を育てるまち」
  - (4) 「安全で快適なまち」
  - (5) 「さまざまな産業が育つまち」
  - (6) 「市民が参加する活力あるまち」

全国に比べるとやや合併論議が低調な傾向を見せていた北海道においても、少しずつですが合併問題をきちんと検証しておこう、という動きが出てきました。道の最近の調査では、合併問題についてなんらかの検討組織を庁内に設置したり、設置を予定している自治体は、29市町村に上るそうです。また、十勝管内芽室町(本紙第26号・最前線リポート参照)や後志管内喜茂別町などのように、広報誌で合併問題についての特集を組んで住民に積極的に情報を提供する取り組みも目立ってきています。

合併の議論は、議員や職員の定数削減や住民サービスの低下の懸念、さらには近隣自治体への配慮などから、これまでは敬遠されがちでした。しかし、少子高齢化や住民ニーズの変化、市町村財政の悪化などを背景に、これからのまちづくりを考える上で、避けて通れない課題として考えられるようになってきました。

## 「なぜ」「どうなる」「どうする」議論と協働

合併が市町村にとって唯一の「生き残り策」ではありませんが、合併について考えることは、自分たちが住んでいるまちの現実を見直し、未来への道筋をどう付けていくか、を考えることにほかなりません。合併は一つの選択肢であり、その検討の過程で別の選択肢を見出すことも可能なのです。

左の一覧表は、今年1月に西東京市として新しいスタートを切った保谷、田無両市が、任意の合併協議会の場で「検討すべき課題」として挙げたものです。「なぜ合併なのか」「合併したらどうなるのか」「新しいまちづくりをどう進めるのか」。この3つについて住民が合意するために、膨大な時間とエネルギーを注いで、検討作業が行われました。

合併によらない広域行政による対応の可能性も検討され、それぞれの自治体の歴史や風土、産業構造についても議論が交わされました。現状を見直し、未来を見通す中から、6つのプロジェクト案も浮上してきました。住民と行政、議会の協働作業がうまく進められた例といえます。

## 続・合併論議をどう進めるか

# 情報共有を基に住民の知恵結集

西東京市に合併した田無・保谷両市の場合、90年代初めから合併論議が重ねられてきました。具体的な地域のテーマとして合併論議が展開されたのは、93年の保谷市長選での公約が大きなきっかけとなりました。しかし、住民を幅広く巻き込んだ議論にはなかなか発展せず、「合併Q & A」と題した市民向けパンフレットが発行された96年ごろからようやく住民の間にも積極的に議論しようというムードが盛り上がり始めたのです。

HP、広報誌を最大活用  
98年2月に任意の合併協議会が設置されると、合併をめぐるさまざまな情報が住民に向けて発信されるようになりました。同じ年の5月には、協議会の動向を伝える広報誌「合併推進協だより」の第1号が発行され、インターネット上にホームページも開設されました。

田無・保谷両市は、徹底した情報提供と住民を検討作業に巻き込むことで、着実に合併への歩みを進めて行ったのです。広報誌とホームページ、つまり活字とデジタル情報を平行させる形で、協議会での具体的な

**田無市・保谷市における合併の必要性**

**地方分権潮流から見た合併の必要性**

- 地方分権の推進状況  
地方分権とは、自治体の自治権の拡大を指し、国や都道府県の権限を削減し、地方自治体の権限を拡大することを指す。地方分権の推進は、地方自治体の活性化や住民サービスの向上に寄与する。地方分権の推進は、地方自治体の合併を促進する要因の一つである。
- 合併による課題の解決  
合併により、地方自治体の規模が拡大し、行政サービスの効率化やコスト削減が可能となる。また、合併により、地方自治体の競争力や魅力が向上し、人口増加や産業の発展が期待される。

**年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）の減少から見た合併の必要性**

年少人口の減少は、地方自治体の財政負担を増加させる要因の一つである。また、生産年齢人口の減少は、地方自治体の税収を減少させる要因の一つである。合併により、地方自治体の財政負担を軽減し、税収を増加させることが可能となる。

**高齢化の進展から見た合併の必要性**

高齢化の進展は、地方自治体の財政負担を増加させる要因の一つである。また、高齢者の増加は、地方自治体の社会福祉サービスの需要を増加させる要因の一つである。合併により、地方自治体の財政負担を軽減し、社会福祉サービスの提供を強化することが可能となる。

**地域特性から見た合併の必要性**

- 地域競争力の強化と競争力の向上  
合併により、地方自治体の競争力が向上し、地域経済の活性化が期待される。また、合併により、地方自治体の魅力が向上し、人口増加や産業の発展が期待される。
- 合併による課題の解決  
合併により、地方自治体の規模が拡大し、行政サービスの効率化やコスト削減が可能となる。また、合併により、地方自治体の競争力や魅力が向上し、人口増加や産業の発展が期待される。

### 旧・田無、保谷両市の共同発行による合併広報誌

やり取りや、両市の職員の給与水準や公共施設の利用状況、料金など詳細な資料を市民向けに公開していききました。もちろん、合併のメリットだけでなく、デメリットについても、その対処策と合わせて積極的に外に出したのです。

市民同士が対話、積極提言  
98年12月には第1回のフォーラムが開催されました。この種のフォーラムでは、行政や学識経験者らの意見や考えが一方的に流される傾向が強いのですが、合併・まちづくりを考えるための情報が日常的に提供されていたため、市民同士の対話と意見集約の場として活用されました。

前項で紹介した合併後の6つのプロジェクト案に盛り込

まれた、シルバー人材の専門家登録制度や各駅に隣接した子育てサポートセンターの創設、市内循環のコミュニティバスの運行などのアイデアは、フォーラムや住民説明会を通じて市民から提起されたものなのです。田無・保谷のケースは、行政や住民に関する情報が地域の中でうまく循環し、単なるお知らせやデータにとどまることなく、まちづくりの知恵や力に発展していった好例といえるでしょう。

このことことから、合併論議を住民参加の下で活発に展開し、合意や政策を生み出すためには、地域の情報システムを整備することや行政のコミュニケーション能力を高めることが重要といえるでしょう。

# データで読む財政危機

99年度道内市町村決算から NO.4

## 乏しい自主財源

地方自治体の財源は主に、地方税収入、国からの地方交付税、国庫支出金の3つの柱から成っています。このうち地方税収入の80%以上は、住民と法人が収める市町村民税と固定資産税で占められています。ほかに市町村たばこ税、軽自動車税など直接入ってくる税金があり、自由に使うことができる純粋な自主財源です。

地方交付税は、国税として収められた所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の収入を元に、国が自治体の人口や面積などに応じて配分します。使い道

は市町村などの自由に任されていますから、実質的には自主財源に近いといえます。

国庫支出金は、使い道があらかじめ国によって決められた財源ですから「ひも付き」のカネと呼ばれます。

127市町村がヒト桁台地域の特性に合わせ、住民の声を聞きながらまちづくりを進めるという意味では、自主財源が多いに越したことはありません。しかし、現実には歳入全体に占める地方税収入の割合は、30%余りに過ぎません。

北海道の場合は、212市町村の平均で20.9%しかありません。20%以上はわずか27市町で、ヒト桁は127市町村にも上っています。表にあるように、「3割自治」どころか「3%自治」のまちさえあるのです。

下位には、過疎地が並び、逆に上位には札幌はじめ中核的な都市が目立ちます。最上位の後志管内泊村は、原子力発電所の立地に伴う固定資産税の収入などが最大の要因といえます。

人口増による税収アップが見込めないまちが企業誘致に

## 税収わずか「3割自治」にも程遠く

	ワースト	99年度	(98年度)
1	西郷村	2.06	2.09
2	音威子府村	2.34	2.62
3	幌加内町	2.75	3.11
4	白糠村	3.30	4.08
5	身村	3.37	2.83
6	神恵内村	3.39	2.92
7	初山別村	3.43	3.27
8	苦味町	3.55	4.26
9	歌登町	3.68	3.52
10	樺路村	3.84	4.31
11	稗名町	3.88	4.96
12	歌志内市	3.93	2.90
13	沼田町	3.97	4.14
14	和寒町	4.12	4.24
15	中野町	4.15	3.33
16	北竜町	4.16	4.52
17	利尻町	4.17	3.85
18	大畑町	4.23	3.83
19	礼文町	4.26	4.59
20	清里町	4.48	5.49

	ベスト	99年度	(98年度)
1	滝村	52.64	50.87
2	千歳市	39.94	38.52
3	苫小牧市	38.93	38.34
4	北広島市	35.30	32.32
5	札幌市	32.43	33.84
6	室蘭市	31.34	31.36
7	石狩市	30.68	31.07
8	恵庭市	30.47	32.17
9	磯谷町	28.65	26.65
10	知内町	28.58	28.74
11	厚岸町	28.27	21.49
12	釧路市	27.34	27.45
13	江別市	27.01	27.65
14	帯広市	26.63	26.13
15	旭川市	24.79	25.79
16	釧路市	24.61	26.21
17	白糠町	23.13	20.09
18	登別市	22.46	20.66
19	七飯町	21.81	22.25
20	岩見町	21.66	20.67

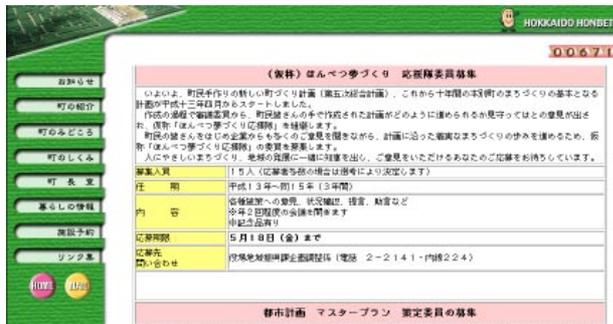
熱心なのは、固定資産税などの収入増に期待するからです。核施設や産業廃棄物関連施設の立地で揺れる自治体に、自主財源の乏しい過疎地が多い背景には、まちの生き残りをかけたやむにやまれぬ事情もあるのです。

地方税収比率ランキング(単位=%)

NeXT  
press 212

拾い読みHP

## 212ふるさと情報



5/2 本別町 ほんべつ夢づくり応援隊「まちづくりに参加しませんか？」とのタイトルで「(仮称)ほんべつ夢づくり応援隊委員」募集情報が掲載されています。新しい町づくり計画(第5次総合計画)の策定に、より多くに町民の声を反映させようとの試みのようです。

5/2 渡島支庁 アイスクリームマップ管内のアイスクリーム店の紹介をまとめた「アイスクリーム」マップがアップされています。今年1月までに取材を終えた15店の場所、製品の内容などが写真とともに掲載されているユニークなページです。同じく新たにアップされた「グリーンツーリズムマップ」では、19農場が紹介されており、こちらも提供メニューなどが分かりやすくまとめられています。

5/2 札幌市 連結決算情報を提供 報道発表資料3月分に「企業会計的手法による連結財務情報の提供」とのタイトルで、同市の平成11年度連結決算情報(PDFファイル)が提供されています。ファイルは約500KBとやや重いですが、図や表を盛り込んだ24ページのファイルで、「市民1人あたりの連結バランスシート」などの資料も添えられており、他の市町村が企業会計的手法を取り入れる上でも参考になりそうです。

5/1 恵庭市 子育て支援で「ブックスタート」広報誌5月号(PDFファイル)がアップされていますが、この中で同市が4月から子育て支援の新メニューのひとつとして始めた「ブックスタート」について詳しく特集していま

す。「ブックスタート」とは、乳幼児向けの絵本などを、赤ちゃんとその保護者にプレゼントする事業で、同市の場合、9、10ヶ月児健診の際に、絵本や読み聞かせのアドバイス集などが入った「ブックスタートパック」を贈る仕組みのようです。試行段階での問題や、今後の課題などについても触れています。

5/1 北広島市 「都市計画マスタープラン」のページ「都市計画マスタープラン」のページが新設されています。同市では、平成13年度～15年度の予定で同プランを策定することになっており、1日から、メール、FAXでのアンケートも実施中です。

5/1 和寒町 「カヌー学校」の第8期生募集「最新わっさむ情報」に、「カヌー学校」の第8期生募集情報がアップされています。世界に1艇しかないオリジナルカヌーづくりを、ベテランインストラクターが指導するもので、製作期間は7月28日(土)～8月4日(土)。製作費用は69000円だそうです。



5/1 千歳市 市長へのポスト「市長へのポスト」が新設されています。まちづくりに関する意見・要望・提案などが書き込めるフォームがあり、「回答が必要と思われるものにつきましては、できるだけお答えしてまいります」とのことです。

(注：アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

## NEWS



5/2 名護市  
(沖縄県)「金融特  
区」基本構想策定

名護市は、米軍普  
天間基地移設の見返  
り措置として政府に  
求めている「金融特  
区制度」の基本構想

を策定した。法人税の実効税率の引き下げと、  
リスク回避のため国内企業が自社専用の損害  
保険を創設する保険会社設立を柱に、国際的  
な金融センターづくりを目指す。近く政府に  
対して構想に基づく要望書を提出する。

5/1 山梨県「電子自治体」IT戦略

山梨県は、2001年度からIT戦略「e - Y  
amanashi」を展開、「電子自治体」の  
実現を目指すことを決めた。住民登録などの  
住民基本台帳ネット  
ワークシステムの構  
築などにも取り組  
む。年度内に都道府  
県と、さらに2003年  
度までに国や市町村  
も含めた全国の自治  
体とネットワークを  
結び、さまざまな情  
報交換を行う。ネッ  
ト上で入札を行う電  
子調達も、2003年度  
の本格実施を目指  
す。

4/30 鳴門市(徳島県)ごみ分別ガイド  
ブックを作成

鳴門市は、380品目を可燃・不燃・資源・粗  
大ごみの4つに区分した「ごみ分別ガイドブッ  
ク」を作成し、市内全戸に配布した。A4判12  
ページで、市内の女性グループ代表が、手作  
りで作成した手帳「ごみ分別しま専  
家」をベースにした。品目は五十音順に一覧表にされてお

り、見やすく工夫されている。

4/28 宮古市(岩手県)分かりやすい予  
算説明書を全戸配布

宮古市は、2001年度予算の事業内容を住民  
向けに分かりやすくまとめた予算説明書「こ  
とはどんな仕事をするの?」を作成し、約2  
万世帯の市内全戸に配布した。行政の方向や  
考え方の理解を求め、政策決定に市民の声を  
反映させるのが狙いで、A4判、74ページで、  
事業費400万円。

4/28 富山市 自由なまちづくりのアイ  
デア募集

富山市は、2001年度から実施する「市民提  
案型まちづくり事業」の応募要領をまとめた。  
まちづくりに関するシンポジウムの実施、環  
境美化や福祉関連など、市民感覚にあふれた  
自由なアイデアに基づく事業の提案を呼び掛

け、公開審査会で選考  
する。応募資格は市内  
に在住、勤務、在学する  
3人以上の団体で、初年  
度は20万円を上限に、4  
団体を選定する。

4/26 免田町(熊  
本県)中球磨5町村の  
協議会「合併推進の確  
認」先送り

中球磨地方の上村、  
免田町、岡原村、須恵  
村、深田村で構成する  
合併協議会は、基本協

定項目のうち唯一残っていた村有林の取り扱  
いで調整がつかず、当初予定していた「合併推  
進の確認」に至らなかった。2003年4月の合  
併を目指す協議会は大詰め段階にあるが、  
村有林の取り扱いについて慎重に議論を継続  
することとした。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

### 「居眠り議員」市民がチェック

相模原市の市民団体「相模原市議会をよく  
する会」は、99年6月から2001年3月  
定例会までの2年間、通算43日間にわたる  
本会議傍聴を基に、議員の「居眠り実態」調  
査報告をまとめた。議員46人のうち、会期  
中に一度も居眠りしなかったのは、議長と  
女性議員の2人だけで、最も居眠りが多かつ  
た議員は37日間だった。

(5/1 相模原市 = 神奈川県)

## 最前線レポート 続・三重県紀南リゾートPFI構想

### PFI・民間活用の3原則

	第1原則	第2原則	第3原則
区 分	民間活力活用の原則	事業継続性の原則	費用対効果の原則
考 え 方	民間の資金、経営能力及び技術能力を活用する	継続的かつ自律的な事業運営がなされる	ライフサイクルでの行政負担効果が見込まれる
判断基準	行政によるサービス購入がある温浴事業と研修事業において、それぞれ事業の固定的支出（正社員の人件費など、利用者数の多寡に関わらず必要となる費用）と比較して、行政の支払い額が小さければ、民間能力活用の原則が達成されているものと判断する	ゴルフ場事業と飲食事業、温浴事業と宿泊事業と研修事業～のそれぞれにおいて、運営期間中にSPC（事業主体）のネット・キャッシュフローが赤字となる期が1期もない場合に、事業継続性の原則が満たされるものと判断する	以下の算式で費用対効果を算定する 「民間初期投資額」+「各期の「行政のサービス購入額を除いた売上高」を現在価値化した金額を運営期間にわたって合計した額」 /「ライフサイクルコストとして把握した行政負担」

## 「採算性」に民間の知恵どう生かす

前号で紹介したPFI活用による「紀南交流拠点施設整備構想」について三重県は、事業主体選定の最終段階で計画断念の方針を明らかにしました。

15年間赤字予測で計画断念  
 県の試算によると、民間3社で構成するグループから提案された事業計画では、15年間にわたり営業利益ベースで赤字が続き、契約切れとなる20年目の時点で約11億円の借金が計上されることがわかりました。募集要項では、「民間活用3原則」のうち、「事業継続性の原則」が満たされないため「入札失格」と判断しました。

制度上は再入札を行う道があるものの、採算性の壁を克服するためには、サービス購入額の積み増しなど何らかの公的負担の拡大が避けられません。それでは、民活・PFIの基本的な考え方が崩れることにな

ることから、県は計画そのものを見直し、別の地域振興策を探ることになりそうです。

PFI方式の導入は、バブル経済の崩壊や地方自治体の財政難を背景に、第三セクター方式に代わる建設事業の推進策として浮上してきた経緯があります。北川正恭知事も「PFIという方式に挑戦する取り組み」とコメントし、公共性のある事業を推進するための選択肢のひとつとしてPFI方式を今後も重視する考えを示しています。

形式論に経営戦略は埋没？

しかし、「紀南PFI」のつまづきは、PFIが第三セクターに取って代わる「魔法の杖」ではないことを、改めて見せつけています。PFI導入に当たって、三重県は上の表にあるように「民間活用の3原則」を設けました。事業の詳細な内

容と合わせて費用の算定基準や採否の判定基準も明確にし、「公開性・透明性」の確保に腐心したことがうかがえます。

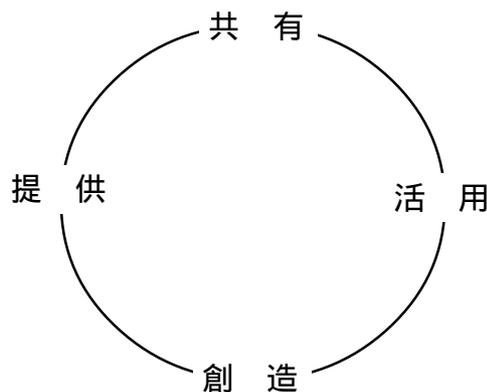
公開・透明性と同時にPFI導入の基本となる「採算性」については、文字通り民間の知恵や経験、ノウハウ、技術力に負うところが非常に大きくなっています。この点で「紀南PFI」が、民間の能力を最大限に引き出すことができたかという、やや疑問が残ります。

たとえば、入札業者の創意工夫や経営戦略などが募集要項の形式的な枠の中に埋没してはいなかったか。「官民協働」による柔軟な計画の練り上げ、といったシーンがあっても良かったのではないか。PFI活用の道を広げるためにも、今後教訓が生かされることを期待したい。

**DATA****ナレッジマネジメント**

Knowledge management = 知識管理。組織内の知的資産を効果的に活用するための手法で、社員が業務活動を通じて得た知識を企業が一元的に管理する。パソコン、LANなど情報技術の発達によりネットワーク化・情報(知識)の共有化が容易になったことから、採用する企業が増加している。意思決定が早く

なる、顧客満足の改善、製品やサービスの向上、業務の効率化などの効果があるとされる。このため、企業の成功例に学び、市町村など地方自治体でも行政課題や住民ニーズに迅速・的確に対応する手法として活用しようとする動きが出てきた。知識・情報の流れは、上のようなサイクルを描き、個々の職員(あるいは住民も含めて)がさまざまな情報を提供し、蓄積するとともに、庁内さらには地域全体で情報を共有する。活用可能な情報を抽出したり、関連する情報を基に思考を刺激することで、新たな知恵(政策やプラン)を創造する、という考え方に基づく。

**BOOK**

.....  
入門向け  
チョットおすすめ

**【ナレッジマネジメント関連図書】**

リクルートのナレッジマネジメント～1998～2000年の実験 リクルート・ナレッジマネジメントグループ著、日経BP社刊。1500円、2000年11月発行。

情報スピード革命で会社がどんどん強くなる！コストが下がる！情報をいかにスピーディに共有できるか。その情報を顧客満足の向上にどう役立てるか。企業勝ち残りの課題を探る。小山昇著、かんき出版刊。1400円、2000年8月発行。

実践！ナレッジマネジメント～NTTデータの知識資産革命 NTTデータナレッジマネジメントグループ・井出耕也著、日経BP企画刊。1400円、2000年8月発行。

図解～わかる！ナレッジマネジメント ナレッジを収集し、品質を維持し実践的に活用するにはどうすればいいか。国内外の先進企業の導入例に基づき詳細に解説。高梨智弘著、ダイヤモンド社刊。1600円、2000年6月発行。

よくわかるナレッジマネジメント(入門

マネジメント&ストラテジー) 組織内の知識共有、最適の人材配置や外部の知識の取込み法など実践向けのノウハウを集積。高梨智弘編著、日本実業出版社刊。1600円、2000年6月発行。

「ナレッジ共有」の技術 知識の抽出から伝播そして定着へ、知の活性化ともいえるナレッジマネジメントの実践マニュアル。山口弘明著、東洋経済新報社刊。2000円、99年12月発行。

知識経営のすすめ～ナレッジマネジメントとその時代(ちくま新書) トヨタやホンダ、花王、富士通など優良企業のケース・スタディを基に、知識創造と知識資産活用の方策を示す。野中郁次郎・紺野登著、筑摩書房刊。660円、99年12月発行。

ナレッジマネジメント～実践のためのベストプラクティス(Best-solution) 戦略創造、営業、研究開発、バックオフィス、人材開発の5部門における事例を基に、設計から評価までのステップを解説。アーサーアンダーセンビジネスコンサルティング著、東洋経済新報社刊。2200円、99年12月発行。